



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場会社名 因幡電機産業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9934 URL <http://www.inaba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 守谷 承弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 家郷 晴行

TEL 06-4391-1781

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	87,000	6.5	4,643	20.7	4,696	18.8	2,283	30.8
23年3月期第2四半期	81,719	16.0	3,846	27.7	3,954	27.4	1,745	△3.2

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 2,131百万円 (48.2%) 23年3月期第2四半期 1,438百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	103.89	103.88
23年3月期第2四半期	79.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	110,091	69,783	63.2
23年3月期	116,525	69,367	59.4

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 69,555百万円 23年3月期 69,191百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	81.00	81.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	84.00	84.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	0.0	7,500	△1.6	7,700	△1.7	4,200	15.9	191.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	23,400,000 株	23年3月期	23,400,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	1,419,211 株	23年3月期	1,424,432 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	21,976,339 株	23年3月期2Q	21,975,736 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
 経済状況・市況環境等に係るリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災とその甚大な被害によって停滞を余儀なくされました。その後、サプライチェーンの建て直しや節電需要の高まりなどから景況感の持ち直しが見られたものの、欧米の財政不安や急激な円高進行などにより、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの係わる電設資材業界は、震災によって延期となった建築物が着工され始めたことや政府の住宅取得支援策の一部終了に伴う駆け込み需要を受けて事業環境は改善基調に転じました。なお、被災地域における建設需要が顕在化したものの、建設業界の川下に属する当業界に本格的に波及するまでには至りませんでした。

また、自社製品の係わる空調業界は、震災後の電力供給の制限に伴う節電機運を背景に省エネ性能の高い製品への買い替え需要が喚起された結果、平成23年度上半期のルームエアコンの国内出荷台数は過去最高の542万台（前年同期比5.2%増）となるなど、記録的な猛暑であった前年度に引き続き好調に推移しました。

このような情勢のなか、当社グループは自社製品や省エネ・環境配慮型商品などを積極的に販売することにより増収増益となりました。

この結果、連結売上高870億円（前年同期比6.5%増）、連結営業利益46億43百万円（前年同期比20.7%増）、連結経常利益46億96百万円（前年同期比18.8%増）、連結四半期純利益22億83百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<電設資材事業>

建設投資の回復を背景に、照明類や受配電設備など幅広い商品において売上が増加しました。特に、銅価格の上昇に伴って電線ケーブル類の売上が増加したほか、節電関連商品であるLED照明の売上が大幅に増加した結果、連結売上高531億75百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

<産業機器事業>

震災の影響によって停滞した国内の生産活動の回復に伴い、表示器、リレー、PLCといった制御機器の売上が増加しました。また、新興国向けの需要が拡大している工作機械や半導体関連製造装置などの製造業向けへの販売が好調に推移した結果、連結売上高111億65百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

<自社製品事業>

節電機運を背景としたエアコンの需要増加などにより、主力製品である空調部材全般において売上が増加しました。特に、銅価格の上昇に伴う製品価格の値上げも相まって、空調用被覆銅管の売上が大幅に増加した結果、連結売上高226億13百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、現時点において平成23年5月11日公表の業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
重要な事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（会計方針の変更）

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストックオプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストックオプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、79円44銭であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,646	23,936
受取手形及び売掛金	48,155	41,416
有価証券	1,347	1,847
商品及び製品	6,045	7,622
仕掛品	89	91
原材料及び貯蔵品	400	506
その他	3,074	2,675
貸倒引当金	△21	△18
流動資産合計	83,737	78,077
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,243	13,143
その他(純額)	6,623	6,410
有形固定資産合計	19,866	19,554
無形固定資産		
	1,928	1,783
投資その他の資産		
投資有価証券	8,509	7,912
その他	2,622	2,880
貸倒引当金	△139	△117
投資その他の資産合計	10,992	10,675
固定資産合計	32,787	32,013
資産合計	116,525	110,091
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,355	31,850
未払法人税等	2,576	1,113
賞与引当金	2,583	1,478
役員賞与引当金	70	41
その他	2,310	1,591
流動負債合計	42,897	36,076
固定負債		
退職給付引当金	22	23
その他	4,236	4,208
固定負債合計	4,259	4,231
負債合計	47,157	40,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,120	8,120
資本剰余金	8,328	8,328
利益剰余金	56,114	56,614
自己株式	△3,718	△3,704
株主資本合計	68,845	69,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346	208
為替換算調整勘定	△0	△12
その他の包括利益累計額合計	346	196
新株予約権	129	182
少数株主持分	46	45
純資産合計	69,367	69,783
負債純資産合計	116,525	110,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	81,719	87,000
売上原価	69,158	73,184
売上総利益	12,561	13,815
販売費及び一般管理費	8,714	9,172
営業利益	3,846	4,643
営業外収益		
受取利息	39	37
受取配当金	84	95
仕入割引	406	452
その他	125	94
営業外収益合計	656	679
営業外費用		
支払利息	19	19
売上割引	498	564
その他	30	43
営業外費用合計	548	626
経常利益	3,954	4,696
特別利益		
投資有価証券売却益	—	67
貸倒引当金戻入額	1	—
その他	0	—
特別利益合計	1	67
特別損失		
投資有価証券評価損	656	784
固定資産売却損	71	2
固定資産除却損	1	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	100	—
特別損失合計	830	789
税金等調整前四半期純利益	3,125	3,974
法人税、住民税及び事業税	1,709	1,034
法人税等調整額	△331	657
法人税等合計	1,378	1,692
少数株主損益調整前四半期純利益	1,747	2,281
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△1
四半期純利益	1,745	2,283

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,747	2,281
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△303	△138
為替換算調整勘定	△5	△12
その他の包括利益合計	△308	△150
四半期包括利益	1,438	2,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,438	2,132
少数株主に係る四半期包括利益	0	△1

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,128	10,986	19,545	81,660	59	81,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	117	430	1,114	1,662	19	1,682
計	51,245	11,417	20,659	83,323	79	83,402
セグメント利益	1,105	489	3,242	4,837	7	4,844

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行取次業サービス等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,837
「その他」の区分の利益	7
セグメント間取引消去	△25
全社費用(注)	△1,565
その他の調整額	△127
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	3,125

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,175	11,165	22,613	86,954	45	87,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	119	491	1,196	1,807	24	1,831
計	53,294	11,657	23,810	88,761	69	88,831
セグメント利益	752	482	4,393	5,628	△6	5,622

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行取次業サービス等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,628
「その他」の区分の利益	△6
セグメント間取引消去	△77
全社費用（注）	△1,670
その他の調整額	99
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	3,974

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間から、各事業部門の業績をより適正に評価管理するために、一部基準の変更（管理会計上費用項目の一部見直し）を行っております。

なお、管理会計上費用項目の一部見直しにより作成した前第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報と、報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）は、「前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）」に記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。